

四半期報告書

(第69期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

株式会社コーセー

東京都中央区日本橋三丁目6番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2

第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	3
3	経営上の重要な契約等	3
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3	設備の状況	6
----	-------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4)	ライツプランの内容	7
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6)	大株主の状況	7
(7)	議決権の状況	8

2	株価の推移	8
---	-------------	---

3	役員の状況	8
---	-------------	---

第5	経理の状況	9
----	-------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益計算書	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2	その他	24
---	-----------	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報	25
-----	---------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渋澤 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渋澤 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第68期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	百万円	130,696	130,015	45,426	44,948	172,564
経常利益	百万円	8,905	12,451	6,315	6,380	10,832
四半期（当期）純利益	百万円	3,164	5,864	2,423	3,461	5,154
純資産額	百万円	—	—	105,729	111,369	107,538
総資産額	百万円	—	—	166,803	166,230	167,395
1株当たり純資産額	円	—	—	1,712.86	1,801.64	1,746.59
1株当たり四半期（当期） 純利益金額	円	54.52	101.03	41.76	59.63	88.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	59.6	62.9	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,659	8,686	—	—	10,328
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△7,986	△10,370	—	—	△12,622
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△2,616	△2,252	—	—	△2,661
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	百万円	—	—	34,981	29,388	33,787
従業員数	人	—	—	5,705	5,670	5,632

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	5,670（7,555）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,563（2,503）
---------	--------------

（注）1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2. 従業員数には、当社所属の美容スタッフ1,692人が含まれております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	28,955	—
コスメタリー事業	6,027	—
その他	556	—
合計	35,539	—

(注) 1. 金額は製造会社販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	33,994	—
コスメタリー事業	10,505	—
その他	448	—
合計	44,948	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

①当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、化粧品事業が伸長いたしましたが、コスメタリー事業は前年を下回ったことにより、売上高は130,015百万円（前年同期比0.5%減）となりました。なお、海外売上高の為替の影響を除くと前年同期比0.2%減となります。

利益につきましては、厳しい環境下でも利益を確保できる体質への改善に取り組んだこと等により、販売費及び一般管理費が減少した結果、営業利益は12,939百万円（同49.8%増）、経常利益は12,451百万円（同39.8%増）、四半期純利益は5,864百万円（同85.3%増）となりました。

イ 化粧品事業

化粧品事業につきましては、国内では、「コスメデコルテ」や「インフィニティ」に新たなラインを導入するなど、付加価値の高いカウンセリング化粧品の育成に努めました。また、「雪肌精」の“SAVE the BLUE”キャンペーンを実施するなど、顧客の拡大に向けた広告宣伝・販売促進活動を展開いたしました。

海外においては、中国での専門店チャネルの開拓や、各国でプロモーションを行うなど、事業の拡大を図りました。その結果、当事業の売上高は95,943百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は12,609百万円（同21.7%増）となりました。

ロ コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、お客様のニーズに応えた製品開発に努めるとともに効果的な広告宣伝・販売促進活動を実施いたしましたが、当事業の売上高は32,811百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は2,217百万円（同9.1倍）となりました。

ハ その他

その他の事業につきましては、相手先ブランド製品に関する受注生産の受託高増加等の結果、売上高は1,260百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は404百万円（同64.1%増）となりました。

②当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、化粧品事業は前年並み、コスメタリー事業は前年を下回ったため、売上高は44,948百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

利益につきましては、厳しい環境下でも利益を確保できる体質への改善に取り組んだこと等により、販売費及び一般管理費が減少した結果、営業利益は6,485百万円（同11.5%増）、経常利益は6,380百万円（同1.0%増）、四半期純利益は3,461百万円（同42.8%増）となりました。

このうち、化粧品事業は売上高33,994百万円（同0.0%増）、営業利益5,610百万円（同1.5%減）、コスメタリー事業は売上高10,505百万円（同4.8%減）、営業利益1,421百万円（同80.6%増）、その他の事業は売上高448百万円（同12.0%増）、営業利益171百万円（同116.4%増）となりました。

(2) 資金の状況及び資金の見通し

①資金の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動比率は299.7%、当座比率は210.7%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ19.4ポイントの増加、13.7ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ1,164百万円の減少となりました。現金及び預金の増加4,285百万円、受取手形及び売掛金の減少891百万円、有価証券の減少3,720百万円、商品及び製品の減少946百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,268百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,995百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の増加454百万円、未払金の減少1,443百万円、未払費用の減少3,036百万円、退職給付引当金の減少1,296百万円、役員退職慰労引当金の減少1,485百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は4,746百万円、デット・エクイティ・レシオは0.05倍となりました。

②資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM&Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行っております。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第3四半期連結会計期間末より5,592百万円減少し、29,388百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,919百万円の収入（前年同期比3.6%増）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益6,631百万円、非資金費用である減価償却費1,334百万円、固定資産処分益103百万円、為替差損48百万円、投資有価証券評価損戻入益151百万円、退職給付引当金の減少426百万円、その他の引当金の増加12百万円、売上債権の増加172百万円、たな卸資産の増加90百万円、その他の資産の減少454百万円、その他の負債の減少1,918百万円及び仕入債務の減少411百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,532百万円の支出（前年同期は1,272百万円の収入）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出1,241百万円、無形固定資産の取得による支出262百万円、定期預金の増加による純支出1,397百万円、有価証券の売買及び償還による純支出1,957百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,405百万円の支出（前年同期比0.1%減）となりました。主な要因は借入金の純減191百万円及び配当金の支払額1,160百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間に支出した研究開発費の総額は、1,040百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

②前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の売却のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	セグメント	設備の内容	完了年月
㈱コーセー	九州流通センター	福岡県古賀市	共通	配送設備	平成22年11月

③当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	セグメント	設備の内容	売却の予定時期
㈱コーセー	中四国流通センター	岡山県笠岡市	共通	配送設備	平成23年2月
㈱コーセー	北海道流通センター	北海道恵庭市	共通	配送設備	未定

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年2月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株 であります。
計	60,592,541	60,592,541	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	60,592	—	4,848	—	6,390

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成22年11月9日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年11月1日現在で3,658千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー	3,658	6.04

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,545,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 57,867,200	578,672	—
単元未満株式	普通株式 180,041	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	60,592,541	—	—
総株主の議決権	—	578,672	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	2,545,300	—	2,545,300	4.20
計	—	2,545,300	—	2,545,300	4.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,269	2,190	2,217	2,086	2,024	2,023	2,149	1,975	2,122
最低（円）	2,113	2,039	2,078	1,989	1,940	1,950	1,885	1,877	1,909

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,791	22,505
受取手形及び売掛金	※2 22,829	23,720
有価証券	20,266	23,987
商品及び製品	11,817	12,764
仕掛品	1,363	1,299
原材料及び貯蔵品	9,921	8,653
繰延税金資産	3,216	4,387
その他	3,500	2,874
貸倒引当金	△304	△266
流動資産合計	99,402	99,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,270	31,435
減価償却累計額	△18,821	△18,495
建物及び構築物（純額）	12,448	12,940
機械装置及び運搬具	13,191	13,326
減価償却累計額	△11,534	△11,524
機械装置及び運搬具（純額）	1,657	1,802
工具、器具及び備品	28,993	27,999
減価償却累計額	△24,078	△22,888
工具、器具及び備品（純額）	4,915	5,111
土地	17,348	17,220
リース資産	372	249
減価償却累計額	△109	△55
リース資産（純額）	262	194
建設仮勘定	116	68
有形固定資産合計	36,747	37,337
無形固定資産		
ソフトウェア	1,461	1,825
その他	2,236	2,059
無形固定資産合計	3,698	3,885
投資その他の資産		
投資有価証券	11,282	10,505
繰延税金資産	11,448	12,453
その他	3,841	3,499
貸倒引当金	△190	△211
投資その他の資産合計	26,382	26,247
固定資産合計	66,828	67,470
資産合計	166,230	167,395

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 13,059	12,604
短期借入金	4,466	4,294
リース債務	85	57
未払金	4,946	6,390
未払費用	3,956	6,992
未払法人税等	1,877	1,609
未払消費税等	885	733
返品調整引当金	1,889	2,034
その他	1,998	926
流動負債合計	33,166	35,643
固定負債		
リース債務	194	150
退職給付引当金	18,737	20,034
役員退職慰労引当金	2,513	3,998
その他	249	29
固定負債合計	21,695	24,213
負債合計	54,861	59,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	101,353	97,810
自己株式	△7,229	△7,229
株主資本合計	105,362	101,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72	45
為替換算調整勘定	△709	△480
評価・換算差額等合計	△782	△435
少数株主持分	6,789	6,153
純資産合計	111,369	107,538
負債純資産合計	166,230	167,395

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	130,696	130,015
売上原価	33,779	32,676
売上総利益	96,917	97,339
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,416	6,058
販売促進費	26,615	24,672
運賃及び荷造費	4,024	3,988
給料及び手当	28,141	28,055
退職給付費用	1,221	968
法定福利費	3,740	3,868
減価償却費	2,075	1,819
その他	16,044	14,969
販売費及び一般管理費合計	88,279	84,399
営業利益	8,637	12,939
営業外収益		
受取利息	210	151
受取配当金	246	88
雑収入	215	164
営業外収益合計	671	404
営業外費用		
支払利息	55	33
為替差損	334	846
雑損失	13	13
営業外費用合計	404	892
経常利益	8,905	12,451
特別利益		
固定資産売却益	0	145
貸倒引当金戻入額	24	—
投資有価証券売却益	282	0
役員退職慰労引当金戻入額	—	85
特別利益合計	307	231
特別損失		
固定資産処分損	143	225
投資有価証券評価損	4	1
投資有価証券売却損	0	—
貸倒引当金繰入額	17	—
減損損失	1,262	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	284
その他	—	56
特別損失合計	1,427	569
税金等調整前四半期純利益	7,785	12,113
法人税、住民税及び事業税	2,707	3,279
法人税等調整額	1,321	2,256
法人税等合計	4,029	5,536
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,577
少数株主利益	590	713
四半期純利益	3,164	5,864

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	45,426	44,948
売上原価	11,572	10,716
売上総利益	33,854	34,231
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,282	1,433
販売促進費	8,552	8,729
運賃及び荷造費	1,308	1,319
給料及び手当	9,219	9,104
退職給付費用	407	322
法定福利費	1,290	1,363
減価償却費	756	623
その他	5,220	4,849
販売費及び一般管理費合計	28,038	27,746
営業利益	5,815	6,485
営業外収益		
受取利息	70	46
受取配当金	204	17
特許実施許諾料	—	30
為替差益	151	—
雑収入	106	27
営業外収益合計	533	122
営業外費用		
支払利息	27	11
為替差損	—	212
雑損失	5	3
営業外費用合計	33	227
経常利益	6,315	6,380
特別利益		
固定資産売却益	0	143
貸倒引当金戻入額	10	—
投資有価証券売却益	282	—
投資有価証券評価損戻入益	—	151
特別利益合計	293	294
特別損失		
固定資産処分損	55	39
投資有価証券評価損	4	1
減損損失	1,262	—
その他	—	2
特別損失合計	1,322	43
税金等調整前四半期純利益	5,286	6,631
法人税、住民税及び事業税	1,106	1,402
法人税等調整額	1,523	1,532
法人税等合計	2,630	2,935
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,695
少数株主利益	231	234
四半期純利益	2,423	3,461

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,785	12,113
減価償却費	4,257	3,738
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	284
減損損失	1,262	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△970	△1,296
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	114	△1,485
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1	△118
固定資産処分損益 (△は益)	142	80
受取利息及び受取配当金	△456	△240
支払利息	55	33
為替差損益 (△は益)	273	449
投資有価証券売却損益 (△は益)	△282	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△126	708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,633	△588
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,275	362
その他の資産の増減額 (△は増加)	37	98
その他の負債の増減額 (△は減少)	△854	△2,660
小計	9,867	11,498
利息及び配当金の受取額	442	234
利息の支払額	△74	△35
法人税等の支払額	△3,576	△3,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,659	8,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,200	△7,200
定期預金の払戻による収入	3,200	4,002
有価証券の取得による支出	△22,983	△20,539
有価証券の売却による収入	20,542	18,735
子会社株式の取得による支出	△114	△10
有形固定資産の取得による支出	△3,068	△3,114
有形固定資産の売却による収入	49	386
無形固定資産の取得による支出	△2,024	△561
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△1,217	△2,203
投資有価証券の売却による収入	1,415	709
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△586	△575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,986	△10,370

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	200
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△2,321	△2,321
少数株主への配当金の支払額	△65	△76
その他	△28	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,616	△2,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	△462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,084	△4,398
現金及び現金同等物の期首残高	39,066	33,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,981	29,388

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ50百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は335百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(2) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「特許実施許諾料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「特許実施許諾料」は26百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で第2四半期連結会計期間末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、第2四半期連結会計期間末以降に著しい変化がないと認められる限り、第2四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額で計上する方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、親会社及び一部の連結子会社において、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるものについては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>下記販売先のリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>販売先店舗改装資金等 23百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>下記販売先のリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>販売先店舗改装資金等 17百万円</p>
<p>※2 第3四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4百万円</p> <p>支払手形 3,343</p>	—————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 23,709百万円</p> <p>有価証券勘定 23,189</p> <hr/> <p>計 46,898</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ2,202</p> <p>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ6,691</p> <p>抵当証券 Δ3,000</p> <p>負の現金同等物(当座借越) Δ23</p> <hr/> <p>計 Δ11,917</p> <p>現金及び現金同等物 34,981</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 26,791百万円</p> <p>有価証券勘定 20,266</p> <hr/> <p>計 47,057</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ5,900</p> <p>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ7,768</p> <p>抵当証券 Δ4,000</p> <p>負の現金同等物(当座借越) Δ0</p> <hr/> <p>計 Δ17,668</p> <p>現金及び現金同等物 29,388</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 60,592千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,545千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,160	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,160	20	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	化粧品事業 (百万円)	コスメタリー 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,993	11,033	399	45,426	—	45,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	518	518	(518)	—
計	33,993	11,033	918	45,944	(518)	45,426
営業利益	5,695	787	79	6,561	(745)	5,815

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	化粧品事業 (百万円)	コスメタリー 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	95,478	34,143	1,074	130,696	—	130,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,748	1,748	(1,748)	—
計	95,478	34,143	2,822	132,444	(1,748)	130,696
営業利益	10,363	243	246	10,853	(2,215)	8,637

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

(化粧品事業) 主要製品：コーセー・ポーテ ド コーセー・コスメデコルテ・プレディア・
インフィニティ・ジルスチュアート・クリエ・アルビオン・
製商品輸出・海外生産品

(コスメタリー事業) 主要製品：ファシオ・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・
スティーブンノル コレクション・リンメル

(その他の事業) 主要製品：アメニティ製品・不動産賃貸・原材料輸出

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間
（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の
記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間
（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、お客様の多様なニーズに適合した製品を市場に提供するため、当社グループで企画・開発した製品を各種ブランドにより展開しており、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は各ブランドを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」に属する主要製品には、コーセー・ポーテ ド コーセー・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・ジルスチュアート・クリエ・アルビオン等が、「コスメタリー事業」に属する主要製品には、ファシオ・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・スティーブンノル コレクション・リンメル・アディダス等があります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,943	32,811	128,755	1,260	130,015	—	130,015
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	815	815	△815	—
計	95,943	32,812	128,755	2,075	130,831	△815	130,015
セグメント利益	12,609	2,217	14,827	404	15,231	△2,291	12,939

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,994	10,505	44,500	448	44,948	—	44,948
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	273	273	△273	—
計	33,994	10,505	44,500	721	45,221	△273	44,948
セグメント利益	5,610	1,421	7,032	171	7,203	△718	6,485

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

	当第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結会計期間
セグメント間取引消去	△90百万円	△63百万円
各報告セグメントに配分していない 全社費用	△2,201百万円	△654百万円

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報
当第3四半期連結会計期間において、重要な事項はありません。

4. 地域に関する売上高情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	計
115,593	13,998	424	130,015

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	計
40,149	4,662	136	44,948

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券及び投資有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券	31,548	31,481	△67

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
(2) 社債・金融債等	12,475	12,483	8	15,521	15,499	△22
(3) その他	5,200	5,124	△75	7,200	7,142	△57
合計	17,675	17,608	△67	22,721	22,642	△79

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,436	1,347	△89	1,430	1,492	62
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債・金融債等	3,217	3,269	52	2,405	2,479	73
その他	4,128	4,009	△118	3,828	3,711	△116
(3) その他	3,887	3,918	31	2,711	2,768	56
合計	12,668	12,544	△124	10,376	10,452	76

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,801.64円	1株当たり純資産額	1,746.59円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	54.52円	1株当たり四半期純利益金額	101.03円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益	百万円	3,164	5,864
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,164	5,864
普通株式の期中平均株式数	千株	58,047	58,047

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	41.76円	1株当たり四半期純利益金額	59.63円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益	百万円	2,423	3,461
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,423	3,461
普通株式の期中平均株式数	千株	58,047	58,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 1,160百万円
2. 1株当たりの金額 20円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月15日

株式会社コーセー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社コーセー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。